

# なぜ日本経済は衰退したのか

関西外国語大学教授・神戸大学名誉教授  
滝川好夫

## 1 はじめに

現今の世界の経済社会については、以下のことが言われている。

①冷戦後の米国1強を経て、世界は大国間競争の時代に入りつつあり、2050年の世界は米国、中国、インドによる3極の世界へ移行する。現在の米国と中国はともに経済（GDP）大国である。しかし一方で、中国は「諸外国に対して内政干渉をしないので、米国をはじめとした国々は中国の内政に干渉しないで欲しい」と主張する国であり、世界の指導国になる意志のない国である。他方で、米国は自由主義・民主主義といった価値観をすべての国に押し付けるために諸外国へやたら内政干渉する、「世界の指導国である」という強い意志のある国である。米国は経済・軍事における唯一の超大国であるが、しかし第1期トランプ政権の「自国第一主義」は内向きの姿勢であり、国際協調に背を向けていたのであり、第2期トランプ政権の「自国第一主義」は世界の指導国であり続けることを放棄するかもしれない。米国は自国の問題は世界の問題であるが、世界の問題は米国の問題ではないと言うようになり、そうなれば、米国中心の秩序が揺らぎ、世界は混迷を深めるかもしれない。

②自由貿易の時代は終わり、世界の分断は増幅されている。（注1）

③世界各国内で、富める者と貧しい者との間で経済・社会格差が広がり、中間階層が薄くなり、経済・社会のまとまりが減じている。そうなれば、人々は妥協を嫌がる既得権益者となり、義務を惜しみなく果たすのではなく、権利ばかりを要求するようになり、経済・社会の共通問題は解決されにくくなる。

現在の日本の経済社会については、以下のことが言われている。

①「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われ、1985年をピークとした経済大国化は昭和時代の末期・平成時代の全期間に過信を生んだのではないのか？

②米国からのジャパン・バッシングの中で、日本の経済社会に課せられた自由競争重視の市場原理主義は全体の成長につながらず、勝者と敗者の溝を大きくしただけではないか？

③予測不能の時代であるので、常識を捨て去り、瞬時の判断力と修正力が求められているのではないか？

④財政収支の継続的赤字、巨額の累積財政赤字、つまり将来世代が負担するお金、いわば未来の金を使用することが常態化している社会がいつまでも継続するはずがないので

はないか？

⑤キャピタル・ゲインが所得よりも低率で課税されるために、税制は資源配分を歪めるものとなってしまっていることから、生産性の伸び率の衰えとともに、資源配分が金融に向かう動きが強まっているのではないか？

⑥一方で世界中の多様な価値観を軽視した代償は大きくなるのではないか？、他方で多様性は強みにならず、対立を生むのではないか？国民の不満が高まり、寛容さが失われているのではないか？

チャールズ・P・キンドルバーガー『経済大国興亡史 1500-1990』（上・下）は、繁栄を極めた経済大国がなぜ衰退の道を歩んだのか、リーダーシップを持った国、持とうとして果たせなかった国々の経済変遷を500年にわたって分析している。キンドルバーガー[1996]は、第1に経済大国衰退のプロセスを「国家のライフ・サイクル」の1つの過程としてとらえている、第2に世界経済の首位国の継承プロセスの特徴を論じている、第3に理念型としてのライフ・サイクル・パターンの周囲で現実に生じる変化、すなわち発育不全に終わる成長、外部からの干渉、硬直性、カオス、経路依存性（ある独自に展開された出来事が経済的諸過程・諸制度に対して、それらを硬直的で、変更の効かないものにしてしまうインパクトを与えること）、偶発事、政策の選択からは予想することのできなかった諸結果、集合記憶などを考慮に入れている、第4にショックに対応する短期的な政策と長期的な成長を持続させるための措置とを区別している。

本論文では、キンドルバーガー『経済大国興亡史 1500-1990』を主たる参考文献として、「2 国家のライフ・サイクルと経済大国衰退のプロセス」「3 経済衰退の諸原因」「4 世界のヒエラルキー・ヘゲモニー・指導国の交替」「5 日本経済の興亡」「6 日本経済衰退のプロセス」を論じ、日本の経済社会復活のための条件は何であるかの検討を行う。（注2）

## 2 国家のライフ・サイクルと経済大国衰退のプロセス

キンドルバーガー[1996]は、国家のライフ・サイクルを青年期、壮年期、熟年期、老年期とし、国家は静止状態をもって終わるとし、ライフ・サイクルの本質は緩慢なスタート、加速、成長率の減速、着実な成長、衰退である（訳書上 p.31）として、「人間も国家もすべて異なるものであるが、成長と老化に関しては共通の傾向を分かち合っているのである。」（訳書下 p.197）と述べ、次のことを指摘している。（注3）

(1)国家はその青年期に自らをユニークなもののみなす。

キンドルバーガーは「若い国が自らをユニークであると感じ、前向きになることに留意されたい。」「それよりものちの段階になると、国は自らが例外的な存在であることに對して以前ほど自信を持てなくなり、郷愁を胸にいだきながら、1つないしはそれ以上の自分の黄金時代を回顧しがちになるのである。」（訳書下 p.199）と述べている。

日本は「特殊で異常な国」として広く認識されたことがあったが、昭和期は日本の青年期であったのである。日本の平成期における長期経済停滞の原因は昭和期の高度経済成長時代に形成された「自らが例外的な存在であること」に対する柵（しがらみ）であると思う。

(2)国家は貿易から工業へ、工業から金融へと進行して行く。

キンドルバーガーは、第1に貿易について、保護貿易（関税の賦課）は幼稚産業の育成のためであると言われているが、国家経済の衰退期においては減衰しつつある産業（老化した産業）を維持するために行われる、第2に工業について、産業のライフ・サイクルの前半（成長局面）においては革新に対して促進的であるが、後半（衰退局面）においては革新に対して抵抗的である、第3に金融について、金融のライフ・サイクルの前半（成長局面）においては産業流通（実物商品に対する金融）であるが、後半（衰退局面）においては金融流通（金融商品に対する金融）である。（注4）

(3)所得分配はより歪められる。

キンドルバーガーは、国家のライフ・サイクルの前半期から後半期にかけて、所得分配はより歪められる傾向があり、富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなると論じ、「政治的権力を牽制する手段をより多くもっている富裕層は、（中略）国民的な負担を、倫理的にかなり適切なかたちで分かち合おうとすることに対して抵抗するようになるのである。」（訳書下 p.201）と述べている。

(4)国家は地方分権から中央集権へ進行して行く。

国家のライフ・サイクルの前半期（成長局面）ではより地方分権的であるが、後半（衰退局面）においては中央集権的である。キンドルバーガーは、「多元主義は競争心に富んだ進取の気性を涵養するのに役立つ。」（訳書下 p.201）と述べている。

(5)戦争・災害・伝染病などは諸資源に大きな圧力をかける。

戦争・災害・伝染病などの諸資源への圧力が経済にどのような影響を与えるのかは、それに対する社会の反応力（諸資源の権利調整、協調：社会的革新）にかかっている。戦争が経済成長を刺激することも後退させることもありうる。（注5）

(6)経済政策はその国の反応力しだいで、異なる結果をもたらす。

経済政策は、それに対するその国の反応力しだいで、経済成長を刺激することも後退させることもありうる。

(7)高利潤が生産的資本として再投下されてはいない。

社会的な階層化がいつそう進み、階級間の所得分配の格差が広がりつつある中で、高利潤が生産的資本として再投下されてはいない。

(8)高利潤率は節儉を破壊してしまう。

富はまずより多くの富を生み、そして衰退をもたらす。というのは、高利潤率は商人にとっては当たり前のことである節儉を破壊してしまう。

(9)未来よりも過去、商業・工業よりも芸術・学問・文学により関心を抱く。

国家は老いていくにつれて、未来よりも過去、商業・工業よりも芸術・学問・文学により関心を抱く。生産よりも消費が重視されるようになる。

(10)金融は産業流通から金融流通へシフトする。

キンドルバーガーは、「金融が経済活動のスペクトルのなかで傑出した地位を占めるということもありうる。しかし、その焦点はそれまでとは違ったものとなる。すなわち、銀行が国内の商業や工業に資金を融通するのではなく、主権国家、外国の借り手、田園に大邸宅を構える者たちに貸し付けるようになるかもしれないということである。」(訳書上 p.66) と述べている。

### 3 経済衰退の諸原因

キンドルバーガー[1996]は、リスクをはらんだ類推であることを認識したうえで、国家の衰退の諸原因を人間の衰退との類推においてとらえようとし、経済衰退の諸原因を以下の2つに大分類している。

(1)外因 (人間の外傷や病気のようなもの) : 外的な出来事が引き起こす危機

経済衰退の外因として、戦争、発明・発見、対外的な過度の拡張 (うぬぼれの野心)、急にのし上がってきたよその国家を押しやろうとすることから生じる激しい競争、資源の枯渇などを挙げている。キンドルバーガーは、これらの外因の各々について、第1に戦争の罪は共有され、戦争は若い国の成長を速め、老いた国の衰退を急がせる、第2に発明・発見が経済成長を加速するか減速するかは、その国の経済がそれいかに反応するかにかかっている、第3に対外的な過度の拡張、たとえば世界の警察官としての米国の行動は財布の問題である、などと論じている。

(2)内因 (人間の老化プロセスのようなもの) : 緩慢な衰退

経済衰退の内因として、富を蓄積しようとする積極姿勢から富の減少を食い止めようとする消極姿勢への転換、リスク回避、公共の利益に対して特定の集団が寛容な態度を見せなくなること、富の分配に関して課税や諸負担の分担に抵抗する同盟関係 (既得権益) の硬直的な態度 (課税への抵抗)、生産性の伸び率や革新的な創造性の低下 (生産性の伸びの鈍化、技術革新の減退、変革に応じる積極的な意志の欠如)、企業家のダイナミズムの低下 (注6)、変革に対する政府・大企業・個人の抵抗 (政府と企業の官僚体質の増大)、生産することから消費することへの、あるいは資産を操作する間に富を蓄えていく投資家となることへの国民的なあこがれの転換 (誇示的消費の増大、貯蓄の減少)、税収を政府支出に見合うところまで引き上げることができないことから生じるインフレーション、すなわち各所得階層の間に税をうまく割り当てることができずに、通貨を増刷したことから生じるインフレーション (負債の累積)、社会の一部が金持ちになり、その他の者たちも自分の属する部門の所得形成能力を超えてそれをしつこく要求すること

(独占の追求、独占の喪失)、超過利潤の創出・保持、投機的なバブル、ギャンブル、汚職、賃金を押し上げようとする労働組合などを挙げている。キンドルバーガーは、これらの内因の各々について、第1に変革への抵抗は既存技術・既得権(「時代物の特殊技術」「順応性の効かない財産」「富の分配に関する同盟関係」)が技術革新によって失われるのではないかという脅威である、第2に政府・企業などの組織がかなりの程度の成長をし、上部・下部の諸単位の間で権力、義務、権利をどのように分割するのかという問題が生じると、「安定した時期には、下位レベルで生来の技量と創造的な能力が発揮されるように、分権化を促し、危機や重大な変化の時期には求心的な方向を促す。」(訳書下 p.214) のであり、さらに中央が大きくなりすぎると、官僚制の動脈硬化がしだいに亢進し、次の危機に反応する能力を低減させてしまう、などと論じている。

キンドルバーガーは、「国家の経済的な衰退のなかでも、そのライフ・サイクルの後期の段階にあり、衰退に向かう老化過程を歩んでいるときには、多くの原因がそのペースを異にしながら作用しているのであり、そこには決まった順番があるわけではない。」

(訳書上 p.74) と述べ、「外因 vs. 内因」について、第1に国は内因に対してよりも、外因に対してよりよく反応する。第2に外因に対して、ライフ・サイクルの前半期の国は後半期の国よりもすばやく立ち向かうことができる、第3に内因に対しては、外因に対してと同じようには、首尾よく克服することができない、と論じている。

また、キンドルバーガーは、経済衰退の前兆として、以下のものを挙げている。

#### ① 交易条件(輸出財と輸入財の相対価格)の変化に対する不適応

最適条件のもとにある国であるならば、輸出財・輸入財の価格の変動に応じてその資源を再配分することができるのであるが、経済衰退しつつある国には資源再配分の「転換能力」はない。

#### ② 所得分配の歪み

社会的なまとまりが失われると、所得分配の歪みが生じ、それは経済衰退が始まっていることの兆しである。

#### ③ ギャンブル

ギャンブルは、饗宴、大量の贅沢品の購入などと並んで、経済の衰退過程に入ってこそ盛り上がる。

### 4 世界のヒエラルキー・ヘゲモニー・指導国の交替

キンドルバーガー[1996]は、「1973年以前には概して、世界経済の指導力を発揮するある国の衰退は、それを継承する意志をもった、ときにはそれを切望さえした別の指導者の台頭へと続いた。」(訳書下 p.226)「経済的に強い国家であるということと、その国が世界の平和と安定と成長のための公共財を生産するために、その強さを積極的に用いることとの間には、漠然とながら、違いが存在する。」(訳書下 p.227) と述べている。

キンドルバーガーは、優位にある、首位の座にある、あるいは指導的地位にある一国が別の一国に追いつかれるのはなぜなのかという問題を取り上げ、1350年頃以降の世界の経済的首位がイタリアの諸都市国家、スペインーポルトガル帝国、低地諸国（フランドル、ブラバント、ネーデルラント連邦共和国など）、イギリス、アメリカと継起していったことを指摘している。

キンドルバーガーは、それまでよりも高度に発達した文明を切り開いた国はいずれも、それを越えて先に進むことがきわめて困難な障壁にぶつかるのであり、その結果として、新たな一歩は世界のどこか別の場所で踏み出さなければならなかったと論じ、次のことを指摘している。

#### (1) キャッチ・アップ

戦争（ナポレオン戦争、第1次・第2次世界大戦）の間はイギリス、アメリカがそれぞれ先頭を走ったが、平時になると、一方で他の国々は先頭を走る国が成功させた技術革新にただ乗りすることによってキャッチ・アップする機会を得、他方で先頭を走る国は息切れしていった。

#### (2) 中央集権化と多元主義の緊張関係

機能の特化、規模の経済、強者による強権の発動により、内部の諸要素はヒエラルキー的な秩序のうちに編成される。キンドルバーガーは、一方で、分権化が効果的な意思決定を妨げ、衰退のスピードを速めた、他方で、すべてを緩やかに包み込んだ統一性のなかで多元主義が発揮されれば利点が生まれると指摘している。

#### (3) 世界はヒエラルキー的な秩序に向かって動いている

いかなるときでも世界はヒエラルキー的な秩序に向かって動いている。指導的国家が困難な諸問題にぶつかり、相対的な衰退に落ち込んだときには、このヒエラルキーが乱れることもある。

#### (4) 戦争

戦争はしばしば、ある国が世界経済の首位に昇りつめたり、またある国が世界経済の首位から転落していく転換点となる。

#### (5) 国際通貨

ヒエラルキー的な秩序は国際通貨においてもっとも明瞭に見出され、国際通貨の使用は集中化をとまなうものである。キンドルバーガーは、「政治的な指導国がある通貨の使用を提唱しても、市場がそれをお払い箱にすることもあるのである。もっとも、衰退の認識にはタイム・ラグが生じるので、ある国の通貨が現に国際的に使用されているからといって、その国が世界経済の首位の座にあると評価することはかならずしもできない。それに、衰退しつつある現在の国際通貨に代替しうる適当な通貨を見つけ出すことに長い時間がかかるということもある。しかし少なくとも、最高通貨の価値が下落し始めたら、それは、その国が衰退しつつあるという認識のシグナルが発せられているというこ

とである。」(訳書上 p.92) と述べている。各国通貨どうしの対抗関係は強固に残るけれども、市場は自らをヒエラルキー的な秩序のうちに調整するのである。

#### (6) 威信の動機 vs. 欲得の動機

世界の首位の座をめぐる対抗関係においては、威信の動機が欲得の動機を制するものである。

#### (7) 独占体制

経済的首位にある国を引きずり下ろすためのひとつの手段は、顧客との直接取引による経済的首位国の支配的な中継港の回避、産業上の機密事項の盗み出し、経済的首位国で成功した手法の模倣、熟練労働者・企業家の引き抜きなどによって、その独占体制を侵害することであり、経済的首位にある国を追い抜くためには、既存の技術の改良と新規の技術革新が求められる。キンドルバーガーは、「挑戦を受けた国は機械、熟練労働者、企業家の流出という損失を食い止めることによって、そして、まだ経済的な生命力を内に宿しているのであれば、商品とその製造工程のさらなる改良に邁進することによって、先行者の位置に留まり続けようと試みるであろう。」(訳書上 p.99) と述べている。

## 5 日本経済の興亡

キンドルバーガー[1996]は、1500年以降の日本経済の興亡を論じている。

(1) ヨーロッパから孤絶していた日本をはじめて打ち破ったのは1543年のポルトガル人であり、同行していたイエズス会(聖フランシスコ・ザビエル)の布教活動によりポルトガル人は追放された。

(2) 徳川時代の1641年には、オランダ人は長崎のただ1つの港に居留を制限された。徳川時代は商人が経済成長を担い、武士(大名)は負債を増やし、農民は抑圧されたので、社会構造は弱体化していった。1853年にペリー提督率いる黒船が来航した頃には、社会構造は崩壊し始めていた。内外からの攻撃にさらされた将軍統治体制は1867年に倒壊した。

(3) 明治天皇による1868年の維新は、日本が富国強兵と殖産興業により西洋社会に追いつくことを目指したものであった。日本は1871年に単一通貨制を打ち立て、1882年に中央銀行を創設し、1885年頃から経済成長が始まり、1897年に金本位制を採用した。

(4) 日本の外交政策は攻撃的であり、1876年に朝鮮に通商条約(日朝修好条規)を押し付け、1894~1895年の第1次日中戦争(日清戦争)で中国を、1904~1905年の日露戦争でロシアをそれぞれ攻撃した。1905年に韓国は事実上の日本の保護国となり、1910年に併合された。台湾は日清戦争後の条約で割譲された。

(5) 日本は1914~1918年の第1次世界大戦には海軍においてごく限定的に関与したにすぎなかったが、1920年3月の株式相場・商品相場崩落の影響を免れることは

できなかった。さらに、1923年9月1日の関東大震災の影響（被害額の推定は年間国民所得の42パーセント）を受け、1927年に震災手形の更新の打ち切りをきっかけに金融恐慌（昭和金融恐慌）が生じた。

(6)経済へのダメージは軍部の台頭を許し、軍部はしだいに政治に乗り出し、政府を掌握していった。1929年10月にニューヨーク株式相場が大暴落し、1930年1月に金本位制へ復帰したこと（円価値の増大と信用割り当て）は経済への致命的なダメージをもたらした。これは軍部の力を一層強化することになり、1931年の満州、1932年の上海への攻撃につながった。

(7)1931年12月に金本位制は停止された。軍事支出を削減することによってインフレーションを抑えようと試みた高橋是清蔵相は1936年に暗殺され、1937年7月に第2次日中戦争が起きた。1939年にヨーロッパで戦争が勃発すると、日本はドイツ・イタリアの枢軸同盟に加わり、「大東亜共栄圏」を唱えた。1941年4月にソ連との間に日ソ中立条約が結ばれ、1941年10月の政変（第3次近衛文麿内閣の総辞職と東条英機内閣の成立）により軍部は政府を完全に掌握した。1941年12月7日（米国時間）、経済制裁の報復として真珠湾のアメリカ海軍基地を爆撃した。

(8)1945年5月にヨーロッパで戦争が終結し、1945年8月の広島・長崎への原爆投下を受けて、日本は無条件降伏した。連合軍の日本占領はほとんどすべてアメリカ軍によって進められ、日本の再建は試みないというのが最初の指令であった。

(9)共産主義者が中国で勝利するようになると、アメリカ政府の目標は日本の非軍事化、民主化に止まらず、日本経済の回復になった。新しい企業（ソニー）が新しい産業に参入し、とくに朝鮮戦争の間、急速に成長していった。ラルフ・ヤング、ジョセフ・ドッジなどによる通貨改革によってインフレーションを収束させ、「1ドル=360円」という円にとって過小評価された為替レートが設定された。1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、アメリカの対日政策を完全に様変わりさせ、日本経済の回復に対する強い意気込みへと転じた。

(10)日本経済の敗戦後の回復理由は、経済全般の潜在的な活力が備えられていたこと、インフレーションを早くから収束することができたこと、高貯蓄により資本を安価に調達できたこと、低廉で熟達した労働（農地からの移動、軍隊から復員した者、東アジアで働いていた者の引き揚げなど）を有していたことなどによるものである。

(11)朝鮮戦争勃発以後の日本の外国貿易は、第1に1950～1967年の間は、低利融資・租税優遇措置などを利用して比較優位にある商品（繊維、衣料、陶磁器、玩具、日用品などの労働集約的商品）の輸出を推進し、死活にかかわるものを除いてすべての輸入品を抑制した。日本は国際社会の正会員として受け入れてもらうために1955年にGATTに加盟したが、自由貿易を信奉していたわけではなく、アメリカは日本に対して輸出自主規制を強制した。キンドルバーガーは、「その間も日本はずっと、外国からお

もにライセンスの形態で技術を手に入れながら、その一方では、国内で自前の技術を開発するようになった。技術の重要な分野でありながら、ライセンスによってはそれを手に入れることができなかった2、3のケースでのみ、外国からの〔直接〕投資が認められた。通常は合併事業方式が要求され、外国の技術が吸収されたあかつきには、それは解消された。」(訳書下 pp.166-167)と述べている。第2に1968～1975年の間は、資本集約的な、かつ／あるいは、高い技術と品質管理を体現した製品(鉄鋼、造船、自動車、カメラ、ラジオ、テレビ、白物家電、時計など)を輸出した。また、この期間には、1968年3月にアメリカからの金流出対策として金の二重価格制導入(金プールによる市場介入の中止)、1971年8月にニクソンショック(アメリカ当局の金の交換窓口閉鎖、10%の輸入課徴金)、同年12月にドルの10%切り下げ、1973年にアメリカから日本へ大豆輸出停止、同年春にドルの変動相場制への移行、同年10月に第1次石油危機(OPECの石油輸出禁止、原油価格上昇)が起こった。第3に1975年以降、「組織と経営における独特の技能、教育水準が高く互いに協力的な労働者、情報の効率的な活用、資源の部門間移動における弾力性」(訳書下 p.170:小宮隆太郎[1990]からの引用)を体現した商品を輸出した。

(12)円の対外価値は1970年代末に、そして1980年代半ばに増大(円高・ドル安)し、日本の産業はコスト合理化と円表示の商品価格引き下げを強く促された。1985年9月のプラザ合意により円高・ドル安が進んだが、日本の産業は対外投資(対外直接投資)の誘因として、そしてより一層合理化する誘因として受け止めた。しかし、逆に、1987年2月のルーブル合意(ドルの安定化合意)は日本の金融緩和政策による円安・ドル高をもたらした。1990年に日米構造協議(日本の構造問題、経常収支黒字についての協議)が開かれた。

(13)1980年代末に、金融自由化(金融規制の撤廃・緩和)と、大蔵省・日本銀行間の政策不整合(消極的財政政策と積極的金融政策の不整合)の結果として不動産・株式価格のバブルが生じ、バブルは1990年に崩壊した。

## 6 日本経済衰退のプロセス

キンドルバーガー[1996]は、日本経済について、「第二次世界大戦で敗北したがゆえに、ドイツと日本もライフ・サイクル・モデルの部分的な例外となった〔ライフ・サイクルの成長期が戦争で中断され、その後、戦前以上の速度でもって新たなサイクルが起きた〕。しかし、戦後50年経ってみると、結局は両国ともに動脈硬化症の原型のような症状に陥りつつあるように見えるのである。」(訳書下 p.203)と述べている。

日本は1950年からの四半世紀間は世界の主要工業諸国の中で最も急速に成長を遂げた国であるが、1990年代以降になると衰退している。

日本経済は昭和・平成・令和の時間の経過とともに、古い系列の産業から新しい産業

へと転換していかなければならなかった。しかし、まさに古い企業と古い産業があるということによって、転換は困難になった。すなわち、日本経済の衰退の原因は、第1に旧産業の市場が拡大し続けることに失敗した、つまり旧産業が産出していた財は導入時は所得弾力性が高い上級財であったが、時間の経過とともに所得弾力性が小さい下級財に変質してしまった、第2に昭和の高度成長期には、ある1つの成功が別の1つの成功を引き起こしたが、経済成長期がもたらした幸福感は自己満足を育み、凝り固まったパターンを打破する意志を欠如させてしまった、つまり産業精神の衰退である、第3に昭和末期・平成・令和の時代の日本の経済社会は動脈硬化化してしまった。つまり、1985年をピークとした経済大国化における過去のサクセス・ストーリーが新規参入者を注入しようともせず、経済社会・産業・企業の転換のためのあまりにも高すぎる取引コストを押し付けた（注7）、第4に日本の経済社会は過去の成功から受け継がれた硬直性・習性により、他の諸国の成功にキャッチ・アップすることにほとんど関心を示さなくなつた。（注8）

## 7 おわりに

キンドルバーガーによれば、アメリカの終焉の年は1968、1971、1973年であるとされ、米国は建国年1776年からほぼ200年間が上り坂であった。いま米国の「自国第一主義」が批判されているが、1930年代の大恐慌は覇権国・指導国としてのイギリスの衰退による、また心構えの上で覇権国・指導国とはなっていなかったアメリカによる「最後のより処としての貸手」の不在によるものであると指摘されている。キンドルバーガーは「1776年から1976年までの二世紀が印したのは、イギリスの植民地統治から脱却したのちも、世界の諸問題に立ち入らないことを切に望んだ小国であったアメリカが、ゆっくりと、しかし確実にそれらに関与するようになり、やがて世界の指導権を掌握していった変化の過程であった。」（訳書下 p.112）と述べている。

米国はほぼ全員が中産階級であるところから建国され、19世紀中葉に膨大な移民（アイルランド人、ドイツ人、東南欧などの人々）が押し寄せ、「土地が無制限に供給される発展途上国から労働が無制限に供給される発展途上国に変わっていった。」（訳書下 p.112）と言われている。

米国は第2次世界大戦後に覇権国・指導国になったが、キンドルバーガーによれば、「こうした状況はおおよそ1971年頃まで続き、その後アメリカの積極的な関与は減退し始めた。」（訳書下 p.115）つまり、1970年あたりから世界の指導的な経済大国としてのアメリカに減退の兆候が現れ始めたのであり、米国は1945～1971年の間の四半世紀のみ覇権国・指導国であったにすぎないのである。

キンドルバーガーは、「ある世代の生命力の衰退は、次の世代の新参者がやってきて、これまでの世代に劣らぬ精力と革新的な能力をもっていることを示し、成熟した産業や

販路から新たに台頭しつつある諸部門へと資源を移転させれば、ほとんど取るにたらない問題となるであろう。それまでとは血統の異なる新しい集団がやってきて、古い世代を脇に押しよけることが必要なのである。あるいは、それまでとは血統が同じであっても、地域によっては変革が起きることもある。」(訳書上 p.67) と述べ、経済のライフ・サイクルには回復力が働くこともありうることを論じている。問題は、一国の経済がそれまでとは異なる諸条件にぶつかったときに、そこに障害が生じてしまったのかどうかということではなく、その障害を打破できるほど十分に精力的であるかどうかということである。早急に検討しなければならないことは、日本経済の成長の構造的特性とは何であったのか、それらがどのように変化しつつあるのかである。

日本経済の課題は以下のようにまとめられるであろう。

- ①日本の経済社会の復活には、日本人の高い志しと精力が不可欠である。日本人の高い志しと精力は経済の上昇期にも下降期にも必要である。経済の上昇期はほとんど常に均衡を欠いているので、昭和時代の高度成長期にはいつもボトルネックが付きものであり、経済成長の持続にはボトルネックを突破しようとする活力と精力に満ちた人がいた。経済の下降期からの反転には経済を復活しようとする活力と精力に満ちた人が必要である。
- ②キンドルバーガーは、経済の衰退の証しは、他の国がその国の先端的な商品を模倣するときではなく、その国が海外で創始された先端的な商品を模倣し始めるときであると指摘している。現今の日本経済は、第1に「自由貿易は打撃を与えるのか、刺激を与えるのか」と問われたときに、日本は自由貿易の重要性を主唱しながらも、自由貿易は刺激ではなく、打撃を少なからず与えているものと認識しているのではなからうか、第2にデジタル赤字が問題化されつつあるが、「輸入の増大が輸出の増大を生む」という認識をしていないのであろう。
- ③日米経常収支の不均衡から始まった、日本の米国への直接投資は、キンドルバーガーに言わせれば、「資本の対外流出と国内産業の緩やかな衰退は同じ1つの動きである」ということではなからうか。第1次所得収支の大幅黒字による経常収支の黒字をもってすべてをよしとするのはいかなるものであろうか。それはたんに日本経済に対する期待低減の証しにすぎないのではないか。(注9)(注10)
- ④日本経済の復活のためには、また資本の対外流入と国内産業の復活を同じ1つの動きとするためには、第1に科学技術教育・実用教育を促進すること、第2に金融がリスクを引き受けることが必要である。

## 脚注

(注1) キンドルバーガー[1996]は、関税について、「関税はかなりの生命力をもつ経済においては成長を刺激するかもしれないが、小児病ではなく、老人病的な状況におかれた経済では、むしろ衰退を早めるかもしれない。」(訳書上 p.16) と述べている。

(注2)「国家の衰退」というとき、それは他の諸国家との比較における相対的衰退を意味するのであって、絶対的衰退を意味するものではない。

(注3) キンドルバーガー[1996]は、「システム全体にとって有益な方向に動いた最初の者はフリーライダーとして働こうとする他の者たちの犠牲となるのである。」(訳書下 p.236)「指導国は世界経済の安定のために割の合わないコストを引き受け、そうすることによって疲弊していく。」(訳書下 p.236)と述べている。

(注4) キンドルバーガー[1996]は、「金融業者というのは、自分の同輩と取引をするときには相手にいつも注意を怠らないようにしておくが、その一方で、部外者と取引をするときには、破廉恥漢が純真無垢な者から金をだまし取るように、徴税人の生活スタイルに近づいていくものなのである。」(訳書上 p.72)と述べている。

(注5)「平和は生産をはぐくむが、生産は戦争をはぐくむ」と言われている。

(注6) 生産性について、キンドルバーガー[1996]は、技術革新がしだいに減退する中で生産性の向上は、ホワイトカラーのスタッフで膨れ上がった企業が規模の縮小を図り、給与水準の高い雇用を削減することによって生じると指摘している。

(注7) 諸制度はおおむね経済的な必要に即座に対応するものであるが、取引コスト(転換コスト)が非常に高いときには、転換が望ましいとしても、それを果たすことが困難である。旧式の技術と新式の技術の併存は、過去の投資を埋没コストとみなし、「旧式の技術を使用する限界費用<新式の技術を使用する平均費用」であることによる。

(注8) 日本はアメリカから市場原理主義の導入を強要されたが、キンドルバーガー[1996]は、「シュムペーターが主張したように、もし正常よりも高い利潤が技術の改良や資本設備の拡大に再投資されるのであれば、独占といえども効率的なものとなりうる。しかし、そうはならず、独占の利潤はたんに誇示的消費に向かうかもしれない。」(訳書上 p.17)と述べている。つまり、日本経済衰退の原因の1つは「日本流経営 vs. 市場原理主義」の問題ではなく、日本人の消費性向(浪費性向)の高まりであるように思える。

(注9) キンドルバーガーは、国際収支赤字はマイクロ経済的な諸変数(保護、助成、非効率な流通、商社の系列の慣行など)だけではなく、マクロ経済的な諸変数に根差したものであると論じている。

(注10) 一時的な出超をもたらす技術革新が次々と生じる場合には、輸出超過が累加されることもありうる。

## 参考文献

Kindleberger, C.P., *World Economic Primacy: 1500 to 1990*, Oxford University Press, 1996 (中島健二訳『経済大国興亡史 1500-1990』(上・下)(岩波現代文庫)岩波書店、2024年9月。

Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 5th.

edition,London,1789（大河内一男監訳『国富論 I,II,III』（中公文庫）、中央公論新社、1978年4月）。

新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議（内閣官房）「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」令和4年6月7日。

新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議（内閣官房）「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023改訂版」令和5年6月16日。

滝川好夫『サブプライム危機：市場と政府はなぜ誤ったのか』（シリーズ・現代経済学9）ミネルヴァ書房、2010年10月。

滝川好夫『平成から令和へ：どうなる経済・政治・社会』税務経理協会、2020年1月。

滝川好夫『アダム・スミスを読む、人間を学ぶ。－いまを生き抜くための『道徳情操論』のエッセンス－』ミネルヴァ書房、2022年8月。

滝川好夫『アダム・スミス『国富論』を読む こうして経済学は生まれた』八千代出版、2023年11月。